



## 2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社湖池屋  
 コード番号 2226 URL <https://koike-ya.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小池 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 藤巻 修道  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	37,739	11.1	1,012	49.5	1,125	55.5	643	74.8
2019年6月期	33,965	5.4	677	145.8	723	98.9	368	167.9

(注) 包括利益 2020年6月期 638百万円 (37.0%) 2019年6月期 465百万円 (179.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	120.72		5.2	5.0	2.7
2019年6月期	69.04		3.0	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 4百万円 2019年6月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	22,868	12,693	54.9	2,355.60
2019年6月期	22,532	12,297	54.1	2,284.68

(参考) 自己資本 2020年6月期 12,565百万円 2019年6月期 12,186百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	604	1,687	280	3,925
2019年6月期	1,039	809	331	5,295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		40.00	40.00	213	57.9	1.8
2020年6月期		0.00		45.00	45.00	240	37.3	1.9
2021年6月期(予想)		0.00		45.00	45.00		36.9	

### 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	2.0	1,050	3.7	1,050	6.7	650	0.9	121.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	5,335,000 株	2019年6月期	5,335,000 株
期末自己株式数	2020年6月期	873 株	2019年6月期	843 株
期中平均株式数	2020年6月期	5,334,151 株	2019年6月期	5,334,199 株

(参考)個別業績の概要

2020年6月期の個別業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	34,497	9.2	1,215	30.1	1,323	36.8	921	37.4
2019年6月期	31,589	7.9	934	131.1	967	99.2	671	109.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	172.83	
2019年6月期	125.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年6月期	22,791	13,560	13,560	12,874	59.5	2,542.27	2,413.54	
2019年6月期	22,480	12,874	12,874		57.3			

(参考) 自己資本 2020年6月期 13,560百万円 2019年6月期 12,874百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2020年8月20日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、国内において高付加価値商品戦略が一段と深化・拡張するとともに、海外においては事業構造改善のための取り組みが進展した一年となりました。業績は次のとおりです。

売上高は、37,739百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益1,012百万円（同49.5%増）、経常利益1,125百万円（同55.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益643百万円（同74.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### <国内>

2020年6月期は、高付加価値商品の売上拡大、定番商品等の収益改善、新規商材開発の3つの重点テーマに取り組みました。

前期末より順次実施した、コイケヤポテトチップスやカラムーチョなど主力定番商品の価格改定では、第1四半期こそ売上の減少がみられましたが、第2四半期以降は回復し、製造コストや物流コストなどの上昇圧力を受けつつも収益改善を実現いたしました。一方、「湖池屋プライドポテト」シリーズや「じゃがいも心地」を主力とする高付加価値商品群の売上は、積極的な広告投資や営業活動により大きく伸長し、こちらも収益改善に貢献しました。

新規商材開発では、コンビニエンスストア業態限定で販売を開始した「罪なきからあげ」、「HASHED POTATO」がいずれも好調で、順次全国展開を進めています。

生産・物流面においては、売上の大幅伸長による稼働増加に伴い労務費が増加しております。また、全国的な物流費高騰が引き続き影響しており、物流費も高止まりしています。これらの課題に対しては、中長期的な視点で生産体制の抜本的見直し、及び物流ネットワークの再構築を検討しております。

なお、積極的なマーケティング活動により高付加価値商品群を中心に販売好調であったところ、2020年2月後半以降、新型コロナウイルス感染拡大に起因する「巣ごもり需要」が発生し、売上の伸びが加速いたしました。店頭での販売実績の他、通販事業への需要も高まっております。当社においても2月以降順次、在宅勤務導入を含む各種感染予防策を行いながら、食品メーカーとして安定供給を果たすべく事業を継続してまいりました。

以上のとおり、製造経費及び物流費の増加、並びに積極的な広告宣伝活動に伴う広告宣伝費増加があったものの、売上の伸長及び売上構成の変化がもたらした収益改善効果がそれらを上回った結果、国内の売上高は34,421百万円（前連結会計年度比9.2%増）となり、セグメント利益は1,220百万円（同31.1%増）となりました。

#### <海外>

台湾事業では、大手小売チェーンからの販売促進費用の厳しい要求が続き、かつ2020年産馬鈴薯の不作の影響を2020年初めから受け、当初想定を上回るコスト増がありました。しかしながら、収益性の高いコーンや小麦原料の商品を拡販することで、売上、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

ベトナム事業では、「Modern Trade」と呼ばれるチェーン小売業に対する定番商品導入の進展や、タイへの輸出版売開始による工場稼働率向上などにより、収益改善に寄与しました。一方で、「Traditional Trade」と呼ばれる個人商店への販売においては未だ営業効率が所定の水準にまでは達しておらず、また、製造コストや物流コストの見直しに時間がかかったこともあり、特に上期において収益面で苦戦を強いられました。しかしながら、コスト改善が確実に進んできているほか、営業効率改善のための販売チャネル政策見直し効果も出始めており、期末に向けて収益の改善傾向が見られました。

タイ事業では、現地法人設立後の本格的な事業開始初年度でしたが、「カラムーチョ」が大手小売チェーンを中心に販売好調で、加えてベトナムから輸入販売を開始したスコーンも、現地大手コンビニエンスストアで導入されるなど堅調な売上を確保しました。コストコントロールも大過なく行うことができ、堅調な事業基盤を構築することができました。

以上により、海外の売上高は3,318百万円（前連結会計年度比35.9%増）となり、セグメント損失は176百万円（前連結会計年度はセグメント損失236百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、22,868百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加(2,127百万円)の一方、現金及び預金の減少(1,370百万円)及び原材料及び貯蔵品の減少(229百万円)によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、10,174百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少(537百万円)の一方、未払法人税等の増加(274百万円)及びリース債務の増加(260百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、12,693百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(430百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は3,925百万円(前連結会計年度は5,295百万円)となり、1,370百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は604百万円(前連結会計年度は1,039百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加(640百万円)及び仕入債務の減少(533百万円)等の減少があったものの、減価償却費(966百万円)及び税金等調整前当期純利益(1,106百万円)等の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,687百万円(前連結会計年度は809百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入(1,216百万円)の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出(2,583百万円)等の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は280百万円(前連結会計年度は331百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額(213百万円)等の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、新生・湖池屋として取り組んできた付加価値経営を確固たるものとするため、引き続き積極的なマーケティング活動、新基軸商品の展開などチャレンジングな施策を推進してまいります。

国内スナック事業では、引き続き高付加価値商品の売上拡大を戦略の軸とし、withコロナ時代に適応した商品展開、SCM体制の強化など、社会環境の変化によるニーズを的確にとらえスピーディーに対応することでスナック市場全体の活性化に取り組みます。

海外スナック事業では、台湾で馬鈴薯の供給不足懸念があり販促活動などで慎重な舵取りが必要である一方、収益性の高いコーンや小麦原料の商品拡販を進めます。また、ベトナムにおいては、個人商店への営業効率改善やローカル小売チェーンへの定番商品導入を推進するほか、タイへの輸出拡大など積極的な事業拡大と収益改善に取り組みます。

タブレット事業につきましては、「乳酸菌LS1」において予防歯科に興味を持つ潜在ターゲットへの認知、トライアル拡大を図りながら、新たな研究成果に基づいた新製品での拡大戦略を推進してまいります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は38,500百万円(当連結会計年度比2.0%増)、営業利益1,050百万円(同3.7%増)、経常利益1,050百万円(同6.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円(同0.9%増)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,295	3,925
受取手形及び売掛金	5,599	6,232
商品及び製品	824	940
仕掛品	—	2
原材料及び貯蔵品	476	247
その他	273	498
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,468	11,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,602	6,810
減価償却累計額	△4,522	△4,604
建物及び構築物(純額)	2,079	2,206
機械装置及び運搬具	12,619	13,590
減価償却累計額	△10,251	△10,381
機械装置及び運搬具(純額)	2,367	3,209
土地	1,594	1,622
建設仮勘定	82	1,194
その他	529	516
減価償却累計額	△464	△431
その他(純額)	64	85
有形固定資産合計	6,189	8,317
無形固定資産		
その他	408	451
無形固定資産合計	408	451
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	1,013
繰延税金資産	933	1,043
その他	309	200
投資その他の資産合計	3,465	2,256
固定資産合計	10,063	11,025
資産合計	22,532	22,868

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,720	3,183
未払金	3,434	3,424
未払法人税等	153	427
賞与引当金	7	4
その他	691	618
流動負債合計	8,008	7,658
固定負債		
リース債務	123	384
長期未払金	—	328
役員退職慰労引当金	336	—
退職給付に係る負債	1,766	1,802
その他	—	0
固定負債合計	2,226	2,515
負債合計	10,235	10,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	7,887	8,318
自己株式	△2	△2
株主資本合計	12,309	12,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	18
為替換算調整勘定	△57	△101
退職給付に係る調整累計額	△105	△91
その他の包括利益累計額合計	△122	△174
非支配株主持分	110	128
純資産合計	12,297	12,693
負債純資産合計	22,532	22,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	33,965	37,739
売上原価	21,180	23,496
売上総利益	12,784	14,242
販売費及び一般管理費	12,107	13,230
営業利益	677	1,012
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	11	19
持分法による投資利益	4	4
投資有価証券売却益	—	47
受取保険金	8	—
補助金収入	0	64
その他	27	13
営業外収益合計	66	163
営業外費用		
支払利息	2	4
投資有価証券売却損	—	18
固定資産除却損	5	14
支払手数料	10	12
その他	1	—
営業外費用合計	19	50
経常利益	723	1,125
特別損失		
減損損失	—	19
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	3	19
税金等調整前当期純利益	720	1,106
法人税、住民税及び事業税	311	521
法人税等調整額	5	△106
法人税等合計	316	415
当期純利益	403	690
非支配株主に帰属する当期純利益	35	46
親会社株主に帰属する当期純利益	368	643



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	403	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△21
為替換算調整勘定	16	△43
退職給付に係る調整額	39	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	61	△52
包括利益	465	638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431	591
非支配株主に係る包括利益	34	46

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269	2,153	7,773	△2	12,194
当期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
親会社株主に帰属する当期純利益			368		368
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	114	△0	114
当期末残高	2,269	2,153	7,887	△2	12,309

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33	△74	△144	△185	95	12,104
当期変動額						
剰余金の配当						△253
親会社株主に帰属する当期純利益						368
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	17	39	63	14	78
当期変動額合計	7	17	39	63	14	192
当期末残高	40	△57	△105	△122	110	12,297

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269	2,153	7,887	△2	12,309
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する当期純利益			643		643
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	430	△0	430
当期末残高	2,269	2,153	8,318	△2	12,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	40	△57	△105	△122	110	12,297
当期変動額						
剰余金の配当						△213
親会社株主に帰属する当期純利益						643
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△43	13	△52	18	△33
当期変動額合計	△21	△43	13	△52	18	396
当期末残高	18	△101	△91	△174	128	12,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	720	1,106
減価償却費	857	966
減損損失	—	19
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
受取利息及び受取配当金	△26	△33
持分法による投資損益(△は益)	△4	△4
受取保険金	△8	—
補助金収入	△0	△64
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	55
売上債権の増減額(△は増加)	401	△640
たな卸資産の増減額(△は増加)	140	105
未収消費税等の増減額(△は増加)	△7	△213
仕入債務の増減額(△は減少)	△647	△533
未払金の増減額(△は減少)	△38	130
その他	53	△19
小計	1,517	846
利息及び配当金の受取額	33	26
法人税等の還付額	6	—
法人税等の支払額	△513	△263
その他	△2	△4
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,039</b>	<b>604</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△770	△2,583
無形固定資産の取得による支出	△16	△296
投資有価証券の売却による収入	—	1,216
その他	△23	△24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△809</b>	<b>△1,687</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△36	—
配当金の支払額	△253	△213
非支配株主への配当金の支払額	△19	△28
その他	△22	△38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△331</b>	<b>△280</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98	△1,370
現金及び現金同等物の期首残高	5,394	5,295
現金及び現金同等物の期末残高	5,295	3,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用により、借手のリース取引については、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、前連結会計年度まで食品関連事業の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、報告セグメントの区分について、今後の事業展開、経営資源の配分、及び経営管理体制の観点から見直した結果、経営情報をより適切に表示する目的で、従来の食品関連事業の単一セグメントから「国内」、「海外」として記載する方法に変更しております。

「国内」、「海外」は主としてスナック菓子を製造販売しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

【セグメント情報】

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,523	2,441	33,965	—	33,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	—	65	△65	—
計	31,589	2,441	34,031	△65	33,965
セグメント利益又は損失 (△)	931	△236	695	△17	677
セグメント資産	20,922	1,609	22,532	—	22,532
その他の項目					
減価償却費	810	47	857	—	857
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,120	15	1,135	—	1,135

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円はセグメント間取引消去等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,421	3,318	37,739	—	37,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	—	76	△76	—
計	34,497	3,318	37,815	△76	37,739
セグメント利益又は損失 (△)	1,220	△176	1,043	△31	1,012
セグメント資産	20,870	1,997	22,868	—	22,868
その他の項目					
減価償却費	906	60	966	—	966
減損損失	19	—	19	—	19
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,983	103	3,087	—	3,087

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円はセグメント間取引消去等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	2,284.68円	2,355.60円
1株当たり当期純利益	69.04円	120.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	368	643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	368	643
期中平均株式数(株)	5,334,199	5,334,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。